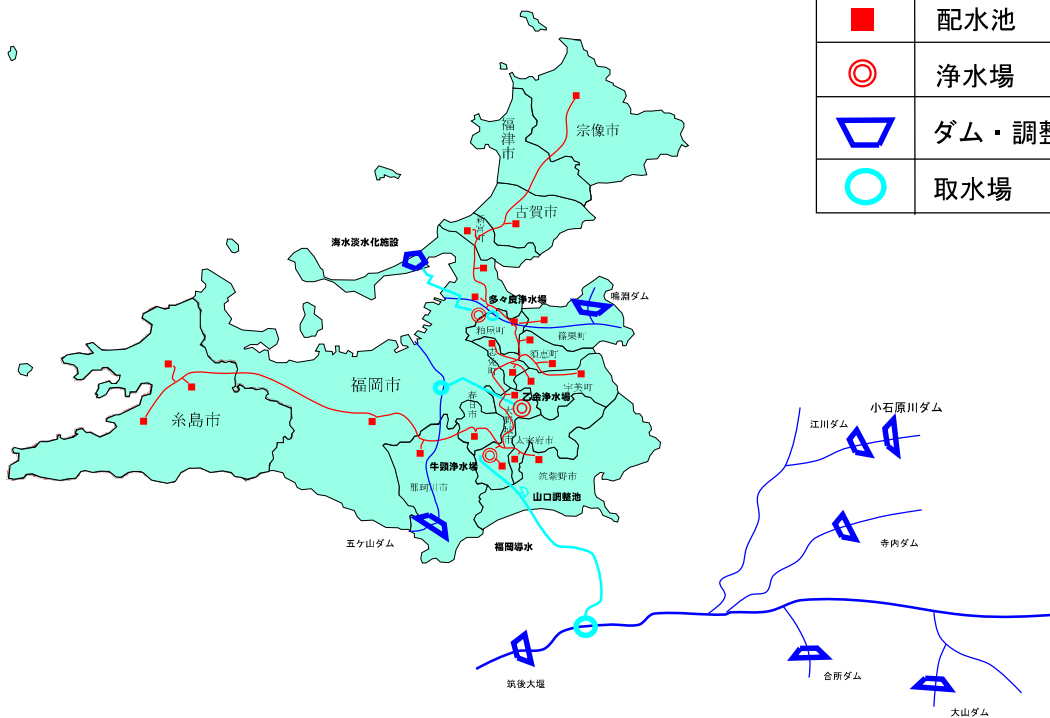


第IV部 その他

福岡地区水道企業団

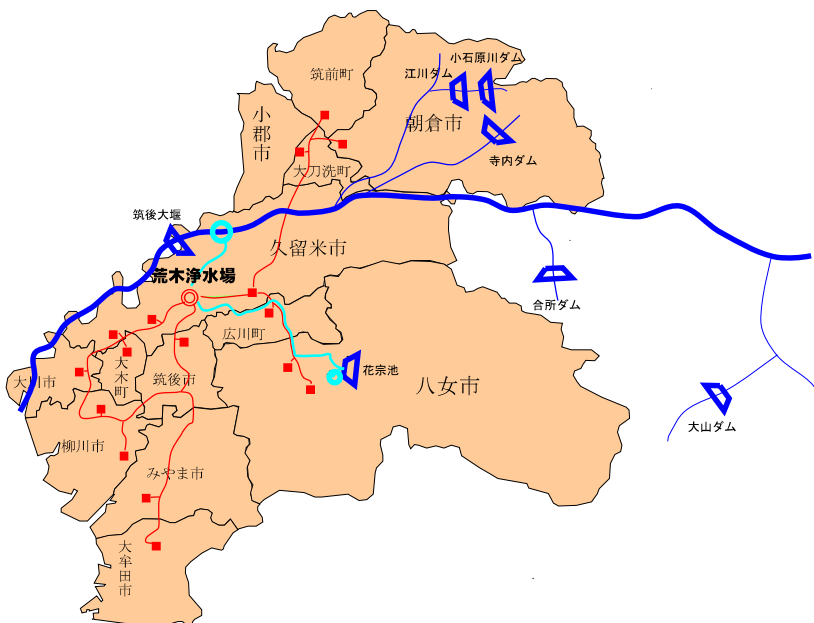
- 計画一日最大給水量 268,100m³
- 給水対象 (6市6町1企業団1事務組合)

凡 例	
■	配水池
◎	浄水場
▽	ダム・調整池
○	取水場



福岡県南広域水道企業団

- 計画一日最大給水量 186,700m³
- 給水対象 (8市3町1企業団)



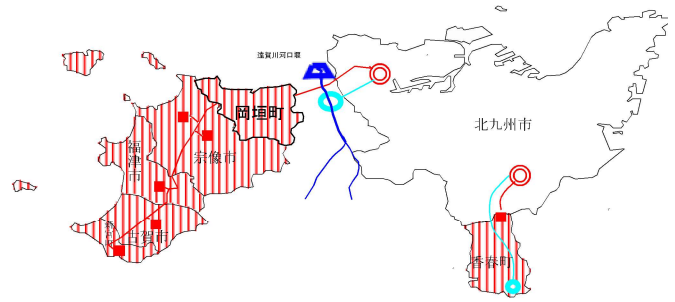
山神水道企業団

- 計画一日最大給水量 23,200m³
- 給水対象 (2市1企業団)



北九州市

- 計画一日最大給水量 23,000m³
- 給水対象 (1市3町1事務組合)



京築地区水道企業団

- 計画一日最大給水量 19,000m³
- 給水対象 (2市5町)



2 令和6年度国庫補助事業の概要

(1) 水道水源開発等施設整備費

区分	事業者名	事業名	補助対象 事業費 (千円)	補助率	国庫 補助金 (千円)	工 期 (年度)
水道水源 開発	北九州 市	水道施設機能維持整備費	11,790	1/3	3,930	R4～

(2) 簡易水道等施設整備費

区分	事業者名	地区名	事業種別	補助対象 事業費 (千円)	補助率	国庫 補助金 (千円)	工 期 (年度)
離島	福岡市	小呂島	基幹改良	441,460	1/2	220,730	H25～
本土	上毛町	原井地区	基幹改良	693,225	2/5	27,729	R5～
計			2件	1,134,685		248,459	

(3) 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費

区分	事業者名	事業名	補助対象 事業費 (千円)	補助率	国庫補助金 (千円)
上下水道 DX推進事 業	行橋市	上下水道DX推進事業	12,516	1/3	4,172

※R6年度に新設(一部、生活基盤施設耐震化等交付金からの移行を含む)

(4) 防災・安全交付金

区 分	事業体数	補助対象事業費(千円)	国庫交付金(千円)
防 災 ・ 安 全 交 付 金	23	26,584,168	8,473,645

※R6年度より生活基盤耐震化等交付金から移行

(5) 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 ・ 水道施設災害復旧費

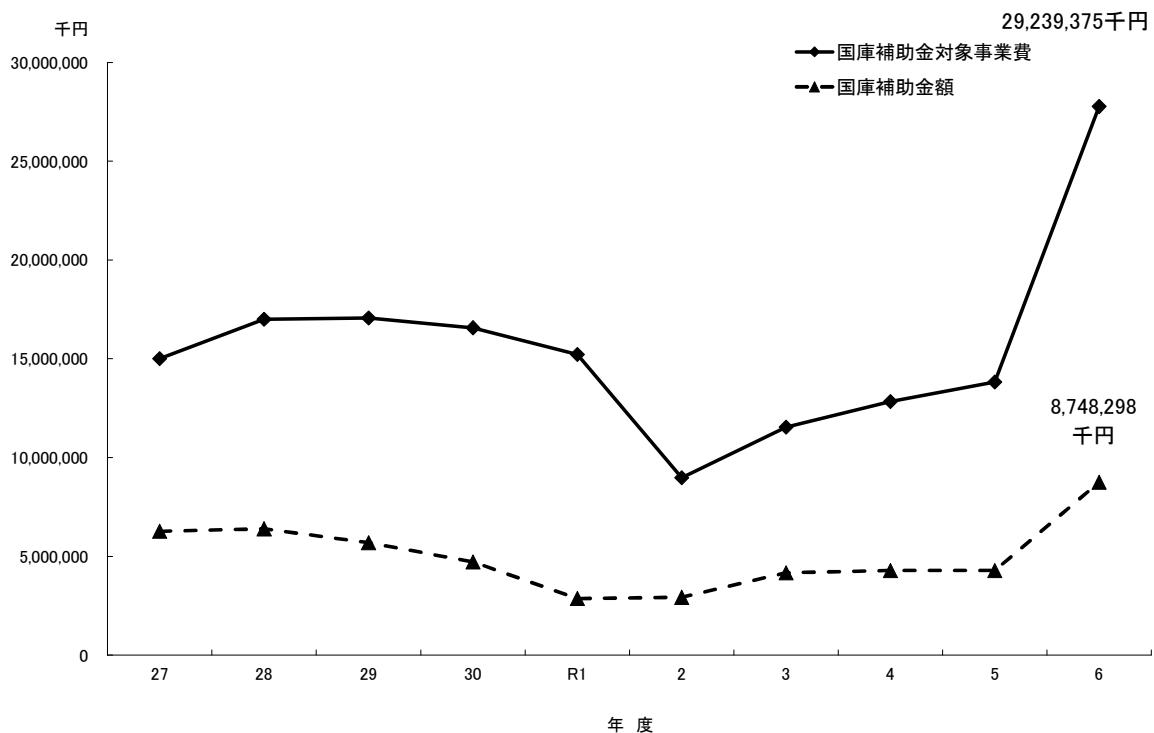
区分	事業体名	施設名	発生原因	補助対象事 業費 (千円)	補助率	国庫 補助金 (千円)	工 期 (年 度)
公共土木施 設災害復旧 事業費国庫 負担法	宗像地区事務組合	宗像地区事務組合水道 事業	令和6年7月豪雨 (令和6年7月1日)	19,925	2/3	13,290	R6～
水道施設災 害復旧	朝 倉 市	朝倉市水道事業	平成29年7月九州北部暴雨 (平成29年7月5日～6日)	7,203	2/3	4,802	H29～
計		2件		27,128		18,092	

(6) 年度別国庫補助対象事業費の推移

(単位:千円)

事業項目	年度	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6
水道水源開発等施設整備費	水道水源開発施設整備費	(3,211,201) 7,784,527	(3,033,546) 6,819,697	(777,638) 1,814,024			(88,842) 355,368		(5,185) 15,557	(21,643) 72,929	(3,930) 11,790
	水道広域化施設整備費										
	高度浄水施設整備費	(150,514) 451,542	(51,747) 155,241	(95,946) 299,101					(4,500) 18,000		
	ライフライン機能強化等事業費										
	小計	(3,361,715) 8,236,069	(3,085,293) 6,974,938	(873,584) 2,113,125	0 0	0 0	(88,842) 355,368	0 0	(9,685) 33,557	(26,143) 52,286	(3,930) 11,790
簡易水道等施設整備費	一般簡易水道施設整備費	(264,238) 789,790	(185,022) 558,600	(191,592) 594,615	(44,466) 133,398	(24,800) 74,400				(9,231) 23,078	(27,729) 693,225
	閉山炭鉱水道施設整備費	(26,976) 80,928	(50,951) 152,853	(28,540) 135,108							
	離島簡易水道施設整備費			(54,926) 109,924	(30,258) 60,517	(9,258) 18,517	(66,840) 133,681	(2,585) 5,512	(39,723) 79,446	(42,982) 85,964	(220,730) 441,460
	小計	(291,214) 870,718	(235,973) 711,453	(275,058) 839,647	(74,724) 193,915	(34,058) 92,917	(66,840) 133,681	(2,585) 5,512	(39,723) 79,446	(52,213) 109,042	(248,459) 1,134,685
上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費											(4,172) 12,516
防災・安全交付金 ※R6年度より生活基盤耐震化等交付金から移行	(2,616,831) 7,893,117	(3,064,739) 9,370,882	(4,273,515) 13,177,574	(4,582,500) 14,926,385	(2,781,807) 8,794,314	(2,748,460) 11,002,797	(4,142,455) 12,785,637	(4,227,426) 13,382,534	(4,185,026) 13,625,825	(8,473,645) 26,584,168	
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担 法 水道施設災害復旧費			(271,431) 432,388	(63,278) 98,462	(45,752) 86,082	(24,768) 46,691	(21,901) 42,069	(8,325) 13,327	(15,108) 29,044	(18,092) 27,128	
合計	(6,269,760) 15,012,934	(6,386,005) 16,999,904	(5,693,588) 17,057,273	(4,720,502) 16,562,734	(2,861,617) 15,218,762	(2,928,910) 8,973,313	(4,166,941) 11,538,537	(4,285,159) 12,833,218	(4,278,490) (13,816,197)	(8,748,298) (27,770,287)	

注) ()書きは国庫補助金を示す。



3 福岡県の下水道 【建築都市部 下水道課】

1. 水道整備・管理行政の移管について

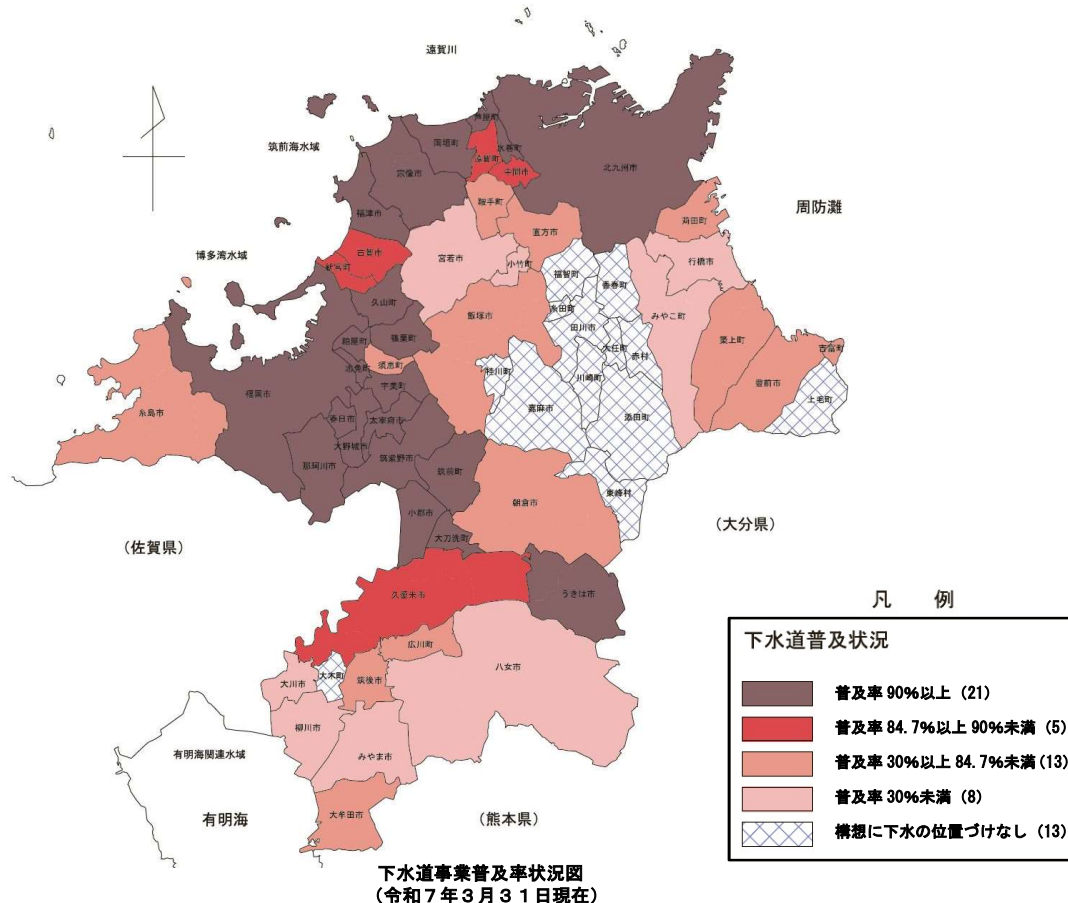
生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律（令和5年法律第36号）が令和6年4月1日に施行され、水道整備・管理行政が厚生労働省から国土交通省及び環境省に移管された。

今後は、官民連携や耐震化、災害対応等、上下水道一体での取組を推進する必要がある。

2. 福岡県の普及状況

令和6年度末時点における下水道処理人口普及率は84.7%と全国平均81.8%を上回っているが、両政令市を除いた場合は69.8%である。

又、汚水処理人口普及率は94.9%（全国平均93.7%）であり、普及率の内訳は、下水道84.7%、農業・漁業集落排水施設1.0%、合併処理浄化槽9.1%、コンプラ0.1%となっている。引き続き、汚水処理構想に基づき、汚水処理人口普及率向上に向けて、より効率的な汚水処理施設の整備を推進する必要がある。



3. 「福岡県の下水道」の公表について

「福岡県の下水道」は、県内の下水道事業等の概況を年度ごとに取りまとめたもので、下水道行政運営の基礎資料としての利用をはじめ、関係各方面での利用に供することを目的として、福岡県 HP にて公表しております。詳細は、下記福岡県 HP にてご確認ください。

(福岡県 HP) 福岡県の下水道 : <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/gyosei-shiryo/fukuokakennogesuido-r6.html>